

第1期大崎町総合戦略の全体像

資料1

第1期大崎町総合戦略（2015年度～2019年度）

長期ビジョン

基本目標（成果指標，2020年）

主要施策

主な施策

中長期展望（2060年）

① まちに安定した雇用をつくる

《数値目標》
5年間で100人の雇用創出

(ア) 新しい雇用の創出，若者の職場定着支援
・町出身者及び町内在住者の就職活動支援
・専門機関と連携した雇用相談体制の整備

(イ) 新たな産業の創出と起業支援
・企業誘致の推進
・新規創業・起業者に対する支援

(ウ) 地場産業の育成による地域振興
・新規就農者の確保・後継者の育成
・地元事業者に対する支援

・高校生等を対象とした企業説明会の開催などによる人材の確保
・積極的な企業誘致の推進による雇用の創出
・新規創業・起業の支援による地域経済の活性化
・新規就農者や農業後継者の確保，育成，新規農業生産法人の設立支援による農業の発展
・新商品開発の支援による地場産業の成長促進

② “おおさき”への新しいひとの流れをつくる

《数値目標》
5年後の交流人口2014年比20%増
5年間で130人以上の社会増

(ア) 移住・定住の促進
・空き家の活用による移住・定住の促進
・移住・定住希望者に対する積極的な支援

(イ) 地域資源を活かした交流人口の拡大
・「陸上競技の聖地」の実現
・「ツーリングロード ルート448」の活用

(ウ) 地域の魅力を活かしたにぎわいづくり
・地域が一体となったイベントの創出
・地域おこし協力隊によるにぎわいの創出

・空き家等バンクの活用による移住者の増加
・移住・定住者の経済的負担を緩和するための助成制度の整備
・スポーツ合宿やツーリングイベント開催等による交流人口の増

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

《数値目標》
合計特殊出生率1.81ポイント以上
5年間出生者数500人以上

(ア) 若い世代の出会い・交流を通じた結婚支援
・若者の出会いの場の創出

(イ) 妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実
・産科・小児科の確保
・不妊治療等に対する助成

(ウ) 子育て支援の充実
・子育て世帯の経済的負担の緩和
・子育て世帯に対する相談業務の充実

(エ) 特色ある教育の充実
・基礎学力の向上に資する教育の実践
・ICTを活用した情報活用能力の育成

・若者の出会いの機会を創出することによる結婚の希望の実現
・安心して出産できる環境づくりによる出産の希望の実現
・子育て期間中の経済的負担の軽減や魅力ある教育の実践による子育てに対する希望の実現

④ 時代にあった地域をつくり，安心な暮らしを守るとともに，地域と地域を連携する

《数値目標》
自主防災組織率95%以上

(ア) みんなで支える地域づくり
・地域を支える若手リーダーの育成

(イ) 誰もが安心して，暮らせるまちづくり
・地域防災体制の強化
・高速通信網を活用した利便性の向上

(ウ) 新しいまちづくりの推進
・IC整備を見据えた効果的な土地活用
・交通機関の確保

・持続可能な地域づくりのためのコミュニティの形成
・安心して暮らせる地域づくりのためのコミュニティの形成
・時代に即した地域づくりのためのインフラの整備と公共交通網の確保

合計特殊出生率を2040年までに2.1まで上昇

2040年の生産年齢人口の割合51%を維持

2060年の人口約1万人を確保

基本目標①の進捗状況

まちに安定した雇用をつくる

	2019年度	累計	達成率
(ア) 新しい雇用の創出, 若者の職場定着支援			
町出身者及び町内在住者の就職活動に対する支援 ⇒合同企業説明会参加者延べ人数300人	20人	100人	33.33%
鹿児島労働局等の専門機関と連携した雇用相談体制の整備 ⇒就業相談者数100人	0人	4人	4.00%
UIJターン希望者を対象とした求人情報の発信 ⇒UIJターン希望者相談者数20人	0人	4人	20.00%
(イ) 新たな産業の創出と起業支援			
企業誘致の推進 ⇒企業立地協定締結件数10件	1件	6件	60.00%
新規創業・起業者に対する支援 ⇒ワンストップ窓口利用件数50件 ⇒新規創業・起業件数10件	2件 2件	17件 12件	34.00% 120.00%
(ウ) 地場産業の育成による地域振興			
安定した農業生産体制の確立 ⇒新規認定農業者数50人 ⇒新規農業生産法人数5件	0人 0件	44人 5件	88.00% 100.00%
新規就農者の確保・後継者の育成 ⇒新規就農・農業後継者数50人	0人	15人	30.00%
“おおさき”の農畜産物の情報発信と地産地消の推進 ⇒学校給食等における地場産物利用割合30%以上 ⇒地産地消の実践割合80%以上	24% 80%	- -	80.00% 100.00%
6次産業化の推進 ⇒6次産業化着手農業経営者数3件	0件	1件	33.30%
農畜産物のブランド化の推進 ⇒相談件数5件 ⇒農政技術者数3人 ⇒ブランド化した農畜産物の件数2件	0件 0人 0件	0件 0人 0件	0.00% 0.00% 0.00%
農業振興のための情報発信の充実 ⇒情報受信登録農家件数200件	0件	0件	0.00%
商店街のにぎわい創出 ⇒5年後の中心商店街1日平均通行者数500人	-	-	-
魅力ある買い物環境の整備 ⇒住民の買い物環境に対する満足度80%以上	-	4.96%	6.20%
地元事業者に対する支援 ⇒新商品開発件数10件	4件	24件	240.00%



雇用創出数

企業立地に伴う新規雇用
93人

新規創業に伴う従業者
17人

新規就農等者
15人

合計125人

達成率 125.00%

5年間で100人の雇用創出

基本目標②の進捗状況

	2019年度	累計	達成率
(ア) 移住・定住の促進			
空き家の活用による移住・定住の促進 ⇒空き家バンク登録物件数 100件 ⇒空き家バンク利用者登録数 50人	21件 24人	91件 115人	91.00% 230.00%
移住・定住に関する情報発信の強化 ⇒移住・定住相談件数 500件	47件	340件	68.00%
移住体験の推進 ⇒移住体験者数 30人	0人	0人	0.00%
移住・定住希望者に対する積極的な支援 ⇒助成制度活用による新規住宅取得件数 150件 ⇒助成制度活用による転入者数 500人	23件 70人	112件 440人	74.67% 88.00%
(イ) 地域資源を活かした交流人口の拡大			
「陸上競技の聖地」の実現 ⇒スポーツ合宿年間延べ利用者数 2,000人	4,533人	-	226.65%
地域資源を活用した観光の推進 ⇒くにの松原年間延べ利用者数 15,000人 ⇒ツアー利用客延べ人数 500人	18,038人 42人	- 165人	120.25% 33.00%
「ツーリングロード ルート448」の活用 ⇒ ツーリングイベント参加者延べ人数 1,000人	88人	481人	48.10%
体験型観光の推進 ⇒体験型観光利用者数 400人	41人	402人	100.50%
“おおさき”ブランドイメージの確立 ⇒ビーチスポーツイベント参加者延べ人数 2,500人	1,740人	7,084人	283.36%
“おおさき”ファンの増加 ⇒ご当地グルメ開発数 10件	0件	1件	10.00%
道の駅の効果的な活用 ⇒年間延べ利用者数 34,000人	6,486人	-	19.08%
広域連携による情報発信の強化	192人	-	-
(ウ) 地域の魅力を活かしたにぎわいづくり			
地域が一体となったイベントの創出 ⇒イベント来場者数延べ人数 30万人	40,000人	200,600人	66.87%
地域情報発信の強化 ⇒地域情報受信者数 1,000人	-	444人	44.40%
地域おこし協力隊による地域のにぎわい・魅力の創出 ⇒魅力創出による延べ訪問者数 1,000人	108人	108人	10.80%



交流人口 (2019年度)
74.3万人

達成率 200.27%
(2014年 37.1万人)

社会増減累計
△366人

達成率 △281.54%

“おおさき”への新しいひとの流れをつくる

交流人口20%増(2014年比)
5年間で130人以上の社会増

基本目標③の進捗状況

	2019年度	累計	達成率
(ア) 若い世代の出会い・交流を通じた結婚支援			
多様な結婚支援イベントの開催 ⇒イベント延べ参加者数 400人	27人	181人	45.25%
若者の出会いの場の創出 ⇒サークル所属者数 50人 ⇒出会いの場延べ利用者数 500人	0人 0人	0人 0人	0.00% 0.00%
(イ) 妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実			
産科・小児科の確保 ⇒出生数 500人	72人	433人	86.60%
不妊治療等に対する助成 ⇒利用者数 30人	8人	24人	80.00%
(ウ) 子育て支援の充実			
子育て世帯の経済的負担の緩和 ⇒医療費助成者延べ人数 7,500人 ⇒住宅費用軽減制度利用者数 100人	1,537人 87人	7,561人 537人	100.81% 537.00%
子育て世帯に対する相談業務の充実 ⇒相談件数 75件	81件	139件	185.33%
保育サービスの充実 ⇒放課後児童クラブ利用者延べ人数 12,000人	2,224人	11,053人	92.11%
(エ) 特色ある教育の実践			
郷土を愛する心を育てるための教育の実践 ⇒関連イベント延べ参加者数 3,000人	182人	1,730人	57.67%
基礎学力の向上に資する教育の実践 ⇒全国学力調査平均点数 5点以上の上昇	別	紙	記
ICTを活用した情報活用能力の育成 ⇒ICT活用授業時数(1人あたり)週5時間以上			100.00%



合計特殊出生率1.88%
達成率 103.87%
5年間出生者数 433人
達成率 86.60%

合計特殊出生率 1.81ポイント以上維持
5年間の出生者数 500人以上

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④の進捗状況

時代にあつた地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

	2019年度	累計	達成率
(ア) みんなで支える地域づくり			
地域活動の支援 ⇒地域づくり活動支援件数 15件 ⇒ボランティア活動団体 延べ 500団体	1件 41団体	7件 181団体	46.67% 36.20%
地域を支える若手リーダーの育成 ⇒地域おこし協力隊員登録 15人 ⇒若手リーダー養成講座 5回	2人 0回	10人 0回	66.67% 0.00%
(イ) 誰もが安心して、暮らせるまちづくり			
地域防災体制の強化 ⇒自主防災組織 組織率 95% ⇒自主防災訓練実施回数 各地区年1回	95.77% 0.63回	- -	100.81% 63.00%
高速通信網を活用した利便性の向上 ⇒光ブロードバンド人口カバー率 80%	83.8%	83.8%	104.75%
(ウ) 新しいまちづくりの推進			
I C整備を見据えた効果的な土地活用 ⇒5年後のI C 1日平均利用台数 7,000台	10,330	-	147.57%
持続可能なまちづくり ⇒公共施設等総合管理計画の策定 ⇒歩道のバリアフリー化延長 10Km	策定済 1.9Km	策定済 1.9Km	100.00% 19.00%
交通機関の確保 ⇒既存の定期路線の維持確保	路線維持	路線維持	100.00%



自主防災組織率
95.77%

達成率
100.81%

自主防災組織率
95%以上

第1期大崎町総合戦略の効果検証

大崎町総合戦略（～2019年度）			効果検証
基本目標	成果指標	成果	第1期の取組結果に関する検証
① まちに安定した雇用をつくる	5年間で100人の雇用創出	5年間の雇用創出数 125人 達成率 125.00%	雇用枠については目標を達成したが、若者の地元就業に結びついていない。誘致を達成した業種と若者の就業したい業種が異なっていること、地域内の事業所の情報が若者に伝わっていないことが要因として考えられる。
② “おおさき”への新しいひとの流れをつくる	5年後の交流人口2014年比20%増 5年間で130人以上の社会増	2019年度交流人口74.3万人 達成率 200.27% 5年間の社会増 △366人 達成率 △281.54%	交流人口については大きく目標を超える結果となった。社会増減については、幅は縮小しているものの、減少傾向は継続している。転出の大きな要因は10代の就職、進学によるものと20代の就職によるものがあげられ、基本目標①と関連した課題が多い。
③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率1.81ポイント以上 5年間出生者数500人以上	合計特殊出生率1.88ポイント 達成率 103.87% 5年間出生者数433人 達成率 86.60%	合計特殊出生率の目標は達成したものの、5年間出生者数の目標は達成できていない。人口減少を抑制するには出生数そのものについても目標を達成する必要がある。
④ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	自主防災組織率95%以上	自主防災組織率95.77% 達成率 100.81%	自主防災組織率の目標は達成されたが、個別の目標については、達成していないものもある。

(個別分析)

○ 産業構造マップ

- ・ 企業数(企業単位) 大分類 504社(2012) ⇒457社(2016)
企業数が1割減少。特に、生活関連サービス業、娯楽業(10社減)、卸売業・小売業(13社減)、建設業(7社減) 宿泊業・飲食サービス業(7社減)が大きい。
- ・ 従業者数(企業単位) 大分類 5,061人(2012) ⇒4,891人(2016)
農業・林業、医療・福祉、漁業で従業者が増加しているものの、生活関連サービス業・娯楽業、運輸業・郵便業で大幅に従業者数が減少している。
- ・ 売上高(企業単位) 大分類 86,580百万円(2012) ⇒89,817百万円(2016)
農業・林業、建設業が大幅に増加した反面、製造業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業が大幅に減少している。
- ・ 付加価値額(企業単位) 大分類 18,593百万円⇒26,070百万円(2016)
農業・林業、建設業に関しては大きく上昇した反面、製造業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業については、大幅に減少した。
- ・ 事業所数(事業所単位) 623事業所(2012) ⇒592事業所(2016)
製造業、漁業を除き、全ての事業所が減少した。

○ 人口動態

- ・ 自然増減 出生者数は年々減少しており、ここ2年間は70名台で推移している。死亡者数は220名程度で推移しており、自然増減は110~150名で推移している。
- ・ 社会増減 転入者数は550~670名で推移しており、ここ2年間は600名超で推移している。転出者数は650~750名で推移しており、社会増減は平成28年度を除き、100名以下で推移している。

(詳細)

○ FROMTO人口(全体) 日本人のみ にみる人口動態

- ・ 20歳未満 2015年以降、近隣自治体、県内、県外ともに社会減だが、移動数に関しては大きな変化はない。
- ・ 20歳代 2015年以降、近隣自治体間の移動は社会減が継続している。特に、東京オリンピック景気が見られる2019年は県外、及び鹿児島市に対する社会減が顕著となっている。
- ・ 30歳代 2015年以降、鹿屋市を除く近隣自治体、県内、県外ともに社会減が継続しているが、大きな移動はない。しかしながら、2019年に限り、鹿屋市に対する社会減が顕著
- ・ 40歳代 2015年以降、志布志市とは増減なしに近い状況、鹿屋市についても、30歳代以下と比較すると、社会減の幅が小さくなっている。鹿児島市、県外については、社会増が継続している。
- ・ 50歳代 2015年以降、鹿屋市を除き、社会増が継続している。鹿屋市についても、40歳代以下と比較すると、社会減の幅は小さい。
- ・ 60歳代以上 2015年以降、近隣自治体への社会減が継続している。介護施設等への入所等に伴う転出が増加しているものと思われる。